

# 予算のポイント



# Ⅰ 平成31年度当初予算編成の考え方

平成31年度は知事及び道議会議員の改選の年であることから、当初予算は、道政運営の基本となる経費を中心とした、いわゆる「骨格予算」として編成。

編成にあたっては、『「行財政運営方針」後半期（H30～32）の取組』に沿って編成することを基本とするとともに、政策的な経費であっても、行政運営の継続的かつ円滑な推進を図る上から、当初予算において措置を必要とする経費については、個別に検討を行い必要額を計上。

## 〔一般会計〕

区 分		計 上 の 考 え 方	
人 件 費		年間所要額	
投 資 的 経 費	公 共 事 業 費	補助事業費…年間所要額 国直轄事業負担金…上半期支払い分までの所要額	
	投 資 的 事 業 費	特別対策事業費	原則、前年度当初予算額の1/2
		公共関連単独事業費	
	社会資本整備総合 交付金事業費	年間所要額	
	農地耕作条件 改善事業費		
	施設等建設事業費	継続工事分、実施設計済の新規着工分	
義 務 的 経 費	災 害 復 旧 費	年間所要額	
	義 務 的 経 費	原則、7月までの所要額 ・公債償還費、税関係交付金等は年間所要額	
	施設等維持管理費	原則、上半期所要額 ・4月において年間契約を行うものは年間所要額	
一 般 施 策 事 業 費		原則、7月までの所要額 ・貸付金、利子補給金 〔新規〕長期資金…前年度当初予算額の1/2に相当する額 短期・修学資金…年間所要額 〔継続〕年間所要額	

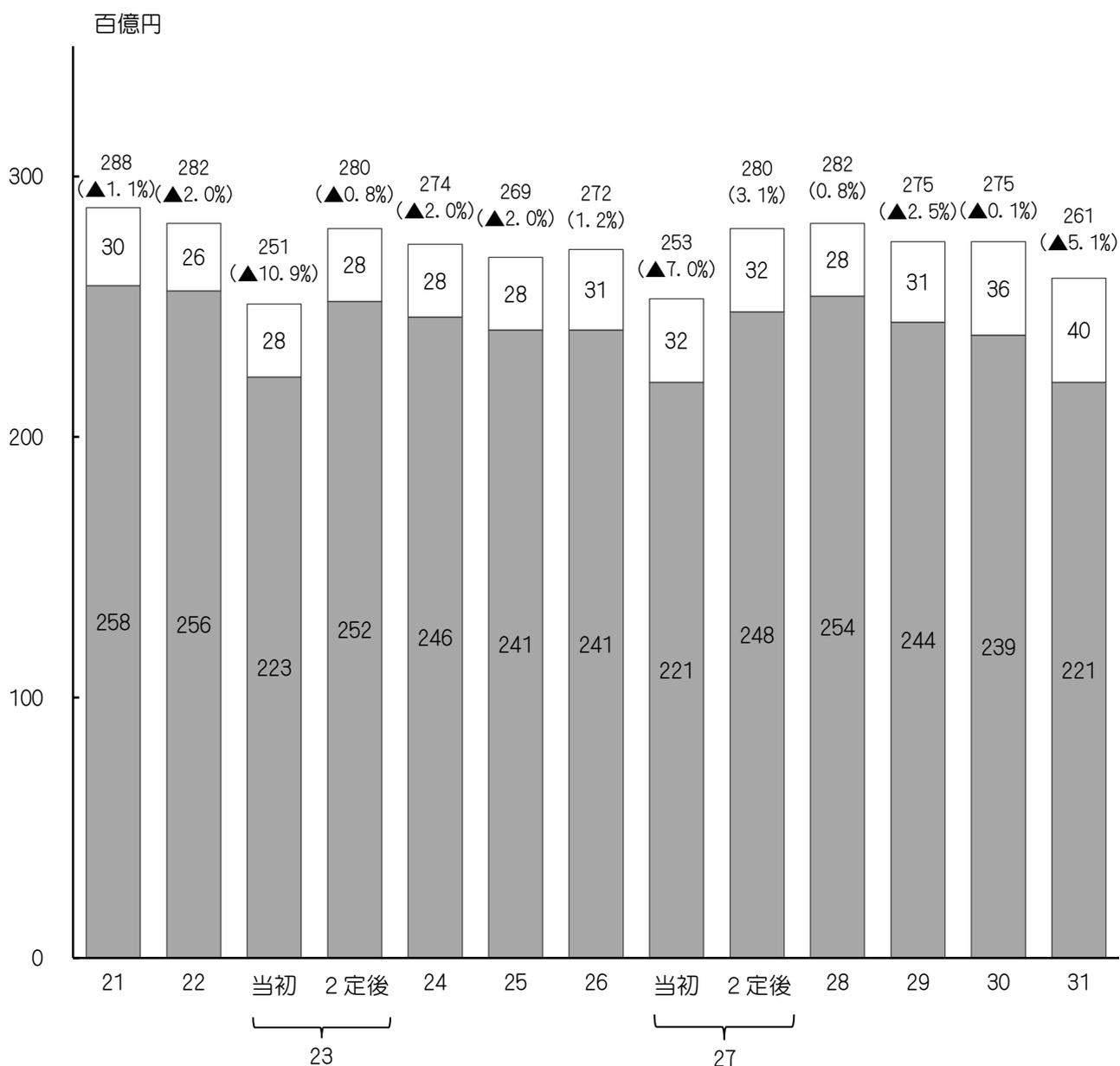
## 〔特別会計・事業会計〕

区 分		計 上 の 考 え 方
貸 付 事 業 〔母子父子寡婦福祉資金貸付 事業特別会計等 5 特別会計〕		貸付時期等を勘案し、7月までの所要額
その他 9 特別会計 3 事業会計		年間所要額

## II 予算規模（一般会計）

平成31年度当初予算額（骨格予算）	2兆6,097億円
前年度当初比	▲5.1%
（骨格予算の対前年度当初比 H27…▲7.0%、H23…▲10.9%、H19…▲3.4%）	

（過去10年間の推移）



※（ ）書きは、対前年度伸び率。

借換債 予算規模(借換債除き)

### Ⅲ 歳入歳出の内訳

(単位 百万円、%)

区 分	平成30年度		平成31年度		増 減		
	当初 A	構成比	当初 B	構成比	B - A	B / A	
歳入	道 税	598,558	21.8	604,655	23.2	6,097	101.0
	地方消費税清算金	211,899	7.7	221,808	8.5	9,909	104.7
	地方譲与税	97,019	3.5	102,082	3.9	5,063	105.2
	地方特例交付金	1,603	0.1	2,273	0.1	670	141.8
	地方交付税	606,000	22.0	508,100	19.5	▲ 97,900	83.8
	交通安全対策特別交付金	1,233	0.0	1,167	0.0	▲ 66	94.6
	分担金及び負担金	11,403	0.4	13,564	0.5	2,161	119.0
	使用料及び手数料	24,459	0.9	23,909	0.9	▲ 550	97.8
	国庫支出金	318,871	11.6	326,761	12.5	7,890	102.5
	財産収入	8,675	0.3	10,570	0.4	1,895	121.8
	寄附金	87	0.0	10	0.0	▲ 77	11.5
	繰入金	26,116	1.0	11,826	0.5	▲ 14,290	45.3
	諸収入	185,427	6.7	144,041	5.5	▲ 41,386	77.7
	道債	658,437	24.0	638,898	24.5	▲ 19,539	97.0
	計	2,749,787	100.0	2,609,664	100.0	▲ 140,123	94.9
歳出	議会費	3,412	0.1	3,763	0.1	351	110.3
	総務費	276,011	10.0	245,743	9.4	▲ 30,268	89.0
	総合政策費	55,562	2.0	43,961	1.7	▲ 11,601	79.1
	環境生活費	10,343	0.4	10,672	0.4	329	103.2
	保健福祉費	396,728	14.4	322,051	12.3	▲ 74,677	81.2
	経済費	133,232	4.9	108,046	4.1	▲ 25,186	81.1
	農政費	130,252	4.7	117,763	4.5	▲ 12,489	90.4
	水産林務費	56,395	2.1	61,451	2.4	5,056	109.0
	建設費	225,958	8.2	205,105	7.9	▲ 20,853	90.8
	警察費	129,369	4.7	124,697	4.8	▲ 4,672	96.4
	教育費	403,421	14.7	394,268	15.1	▲ 9,153	97.7
	災害復旧費	11,676	0.4	22,951	0.9	11,275	196.6
	公債費	748,442	27.2	775,626	29.7	27,184	103.6
	諸支出金	168,786	6.2	173,367	6.7	4,581	102.7
	予備費	200	0.0	200	0.0	0	100.0
計	2,749,787	100.0	2,609,664	100.0	▲ 140,123	94.9	

## IV 歳入の状況

### 1 道税

平成31年度当初予算額				6,047 億円	
前年度当初比				1.0 %	
区 分	30年度	31年度	増 減	伸 率	
道 税	法 人 二 税	1,379 億円	1,399 億円	20 億円	1.5 %
	個 人 道 民 税	1,486 億円	1,436 億円	▲ 50 億円	▲ 3.4 %
	自 動 車 税	771 億円	800 億円	29 億円	3.8 %
	地 方 消 費 税	1,340 億円	1,435 億円	95 億円	7.1 %
	そ の 他	1,010 億円	977 億円	▲ 33 億円	▲ 3.3 %
	計	5,986 億円	6,047 億円	61 億円	1.0 %
地方法人特別譲与税	838 億円	885 億円	47 億円	5.6 %	
合 計	6,824 億円	6,932 億円	108 億円	1.6 %	

### 2 地方交付税

平成31年度当初予算額				5,081 億円	
前年度当初比				▲ 16.2 %	
区 分	30年度	31年度	増 減	伸 率	
地 方 交 付 税	6,060 億円	5,081 億円	▲ 979 億円	▲ 16.2 %	
臨 時 財 政 対 策 債	1,120 億円	870 億円	▲ 250 億円	▲ 22.3 %	
計	7,180 億円	5,951 億円	▲ 1,229 億円	▲ 17.1 %	

### 3 道債

平成31年度当初予算額				6,389 億円	
前年度当初比				▲ 3.0 %	
区 分	30年度	31年度	増 減	伸 率	
新 規 発 行 債	通 常 債	1,561 億円	1,340 億円	▲ 221 億円	▲ 14.2 %
	行 政 改 革 推 進 債	230 億円	120 億円	▲ 110 億円	▲ 47.8 %
	退 職 手 当 債	30 億円	60 億円	30 億円	100.0 %
	臨 時 財 政 対 策 債	1,120 億円	870 億円	▲ 250 億円	▲ 22.3 %
	計	2,941 億円	2,390 億円	▲ 551 億円	▲ 18.7 %
借 換 債	3,643 億円	3,999 億円	356 億円	9.8 %	
合 計	6,584 億円	6,389 億円	▲ 195 億円	▲ 3.0 %	

## V 歳出の状況

### 1 人件費

平成31年度当初予算額		5,721 億円		
前年度当初比		1.0 %		
区 分	30年度	31年度	増 減	伸 率
給 与 等	4,265 億円	4,273 億円	8 億円	0.2 %
共 済 費	946 億円	938 億円	▲ 8 億円	▲ 0.8 %
退 職 手 当	451 億円	510 億円	59 億円	13.1 %
計	5,662 億円	5,721 億円	59 億円	1.0 %

### 2 道債償還費

平成31年度当初予算額		7,740 億円		
前年度当初比		3.6 %		
区 分	30年度	31年度	増 減	伸 率
元 利 償 還 金	2,596 億円	2,554 億円	▲ 42 億円	▲ 1.6 %
減 債 基 金 積 立 金	1,230 億円	1,187 億円	▲ 43 億円	▲ 3.5 %
小 計	3,826 億円	3,741 億円	▲ 85 億円	▲ 2.2 %
臨時財政対策債償還金	959 億円	1,021 億円	62 億円	6.5 %
そ の 他	2,867 億円	2,720 億円	▲ 147 億円	▲ 5.1 %
元金償還金(借換分)	3,643 億円	3,999 億円	356 億円	9.8 %
計	7,469 億円	7,740 億円	271 億円	3.6 %

※減債基金積立金は、満期一括償還分。

### 3 一般会計歳出性質別一覽

(単位 億円)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	増 減	
			B - A	B / A
人 件 費	5,662	5,721	59	101.0%
投 資 的 経 費	3,187	2,907	▲ 280	91.2%
公 共 事 業 費	2,124	1,941	▲ 183	91.4%
補 助 事 業 費	1,509	1,823	314	120.8%
国直轄事業負担金	615	118	▲ 497	19.1%
投 資 的 事 業 費	1,063	966	▲ 97	90.9%
特 別 対 策 事 業 費 等	836	624	▲ 212	74.7%
施 設 等 建 設 事 業 費	227	342	115	150.3%
災 害 復 旧 費	138	257	119	186.6%
道 債 償 還 費	7,469	7,740	271	103.6%
義 務 的 経 費	6,663	6,049	▲ 614	90.8%
施 設 等 維 持 管 理 費	309	241	▲ 68	77.9%
一 般 施 策 事 業 費	4,070	3,182	▲ 888	78.2%
合 計	27,498	26,097	▲ 1,401	94.9%

## VI 使用料・手数料改定の概要

### 1 消費税率の引上げに伴う改定

本年10月から、消費税率（国・地方）が8%から10%に引き上げられることに伴い、税負担の円滑かつ適正な転嫁を基本として対処する観点から、使用料・手数料を改定

### 2 改定単価の算定方法

区分		主なもの	算定方法
課税収入	使用料	公の施設	○ 現行単価×110/108
	手数料	試験・検査料	
非課税収入	使用料	寄宿舍使用料	○ フルコスト計算のうち、維持費・調査費等について、消費税率引上げ（8%→10%）を反映
		授業料等	
	手数料	許認可手数料等	

### 3 主な改定内容

区分	項目	単価（円）			
		改定前	改定後	増減	
公の施設	道民活動センター	ホール（1日）	307,800	313,500	5,700
	近代美術館 三岸好太郎美術館	共通券（常設展示・個人一般）	820	830	10
		寄宿舍使用料	高等看護学院	江差（月額）	19,300
	道立高等学校	コンクリートブロック（月額）	2,070	2,080	10
授業料等	高等技術専門学院	入学料	9,620	9,740	120
	農業大学校 漁業研修所	研修受講料（日額）	810	820	10
		試験・検査料	地域食品加工技術センター	一般生菌数試験	10,800
許認可手数料等	計量器検定	騒音計8,000Hz以下	21,400	21,500	100
	医薬品製造販売許可	第一種	156,100	156,200	100

### 4 改定による影響額 18,499千円